

## 経済政策からみた内閣改造

発表日：2007年8月27日(月)

～与謝野官房長官はどう舵を切る？～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生(外線：5221-5223)

安倍政権は、内閣改造人事を発表した。ベテランかつ政策通の人物を要所要所に配置しているのは、追い詰められた安倍政権の本気度を感じずにはいられない。特に、サプライズは与謝野馨氏の官房長官ポストに就いたことである。これまで、衆参の与野党逆転で、財政再建の目処が大きく後ずれするのではないかという心配があったが、その懸念はひとまず後退したと言える。

### サプライズは与謝野官房長官

安倍政権は、8月27日に内閣改造の人事を発表した(図表)。2006年9月末に発足してから、10か月目で初めての内閣改造である。

サプライズは、与謝野馨氏の官房長官の起用である。これまで衆参の与野党逆転で、財政規律は大いに緩むと不安視されたが、これで懸念は遠のいたのではないか。これで、金融・財政ともに、より健全化路線を走ることになる。加えて、財務大臣には、額賀福四郎氏が就任したことも、今後の与野党の論戦では、歳出拡大要求に押さえが利きそうだ。

与謝野氏と言え、経済財政諮問会議と自民党との政策協調を図ったことが、経済担当大臣の時代には特筆される。このところ、経済財政諮問会議はやや影が薄かった感があるが、これで今度も官邸と自民党とが力を合わせて、政策能力を発揮することが期待できる。

さらに、日銀との関係で、与謝野氏は、量的緩和解除・ゼロ金利解除にひとかたならぬ尽力をしている(詳しくは、日本経済新聞の清水真人氏の「経済財政戦記-官邸主導小泉から安倍へ」を参照されたい。本書は経済政策の必読書と言える)。今後も、日銀が追加利上げを進める上で、与謝野氏は強力な支援になるだろう。また、来年3月に予定される日銀総裁人事でも、武藤日銀副総裁が順当に日銀総裁に就任する公算は高まったと言える。

### (図表)安倍改造内閣の顔ぶれ

#### 主要閣僚(経済閣僚を中心に)

#### 党三役

#### 財政再建の優先度

繰り返しになるが、経済・財政の専門家たちの多くは、参議院選挙での与野党逆転で、財政再建を後回しにする引力が強まったとみていた。参議院選挙でも、民主党のマニフェストには農家の戸別所得補償制度、1人月額2.6万円の子供手当、といった歳出拡大に寛容さを示す内容が散見されていたからだ。一般的に、政権交代が起こり易い国では、選挙のタイミングが

主要閣僚(経済閣僚を中心に)	党三役		
総理大臣	安倍晋三(留任)	幹事長	麻生太郎
官房長官	与謝野馨	総務会長	二階俊博
財務大臣	額賀福志郎	政調会長	石原伸晃
経済大臣	大田弘子(留任)		
金融大臣・行革大臣	渡辺喜美		
経済産業大臣	甘利明(留任)		
外務大臣	町村信孝		
厚生労働大臣	舛添要一		
国土交通大臣	冬柴鉄三(留任)		
総務大臣	増田寛也		

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

近づくと、与党が拡張的財政を通じて景気拡大を図ろうとするので、選挙前は成長率が高まる反面、財政再建が遅れがちになると言われる。歳入面でも、当面消費税率は上げないと公言する野党と、税率引き上げに慎重に臨もうとする与党の間では、「増税をするよりも、歳出の無駄を省いて収支を改善させるべき」という論調で一致しているように思う。そうした論調が一旦かみ合ってしまうと、財政再建は大きく後退し、政府が2010年代初頭を目処にしていたプライマリーバランスの黒字化の方針が瓦解するリスクがあった。この点について、他の多くの政治家よりも財政規律を重んじる与謝野氏が内閣の要である官房長官に就いたことで、悲観的な見方は大きく後退するはずである。

### 金融政策運営に関して

2005年10月から2006年9月までの金融政策は、与謝野氏と福井総裁のラインが強力作用した。与謝野氏なくして、日銀が困難とみられていた超緩和状態を脱却することは不可能だったと表現しても言い過ぎではなかろう。逆に、与謝野氏が政権から居なくなった2007年1・2月の金融政策は、与党・政府・日銀の意思疎通がうまくいかなくなり、大きな混乱を起こした。今後、経済財政諮問会議で、与謝野氏と福井総裁は立場を替えて、政策運営に協調していくと考えられる。

ただし、金融政策に対しては、最近の日銀が金利正常化の流れをあまりに前面に出し過ぎているために、かえって政府からの牽制発言を増やしてしまっているように思える。そうした点は、与謝野氏が官房長官に居ようとも、火種になって残っていくと考えられる。今後とも普遍的な課題として、財政政策と金融政策のバランスは重要である。

### 党三役人事について

内閣改造を前に発表された党役員人事では、幹事長に麻生太郎氏、総務会長に二階俊博氏、政調会長に石原伸晃氏が決まった。麻生氏は、安倍総理との意思疎通を深めやすく、ポスト安倍を窺う最右翼と言われる。安倍政権発足時の組閣の折には、安倍総理は麻生氏を幹事長に置こうと考えていた経緯があったとされ、この人選には安部総理のオリジナリティが感じられる。

総務会長の二階氏は、官房長官などの有力ポストに就くという観測があったが、自民党総務会を束ねるポストであった。二階氏は、かつて小沢一郎民主党代表と極めて近い関係ただけに、今後、安倍政権が国会運営で法案を通すために民主党対策シフトを強化しようとしている意図を感じさせる。

そして、政調会長の石原伸晃氏は、最近、社会保険庁改革、公務員改革といった問題への積極的な発言が目立っている。安倍政権が進めてきた課題に対して、目に見える成果を上げたいとする安倍総理の姿勢が、石原氏の起用にはにじんでいる。

### 内閣改造後の課題

安倍政権の政策課題は、参議院選挙で語っていた「成長を『実感』へ」というフレーズをもっと着実なものにすることであろう。留任が決まった大田経済大臣は、6月に決定された「骨太の方針」を実行に移していく中で、早急に景気実感の手応えを強めることが要求されるだろう。景気実感の乏しさは、参議院選挙で地方の選挙区で厳しい投票結果になった原因のひとつでもある。安倍政権は、景気回復の実感の乏しさゆえに、野党からの経済格差の批判を跳ね返せなかったとも理解できる。

筆者の理解では、勤労者の景気実感が改善しないのは賃金上昇が進まないことが大きいと思う。もちろん、賃金だけを無理やり引き上げるのでは、企業収益を圧迫するが、生産性上昇が進めばその中から恩恵が分配されてしか

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

るべきである。筆者は、マクロで見れば生産性上昇がかなり進んだと考える。

問題は、最低賃金の引き上げにも絡んで、地方には必ずしも生産性上昇が進んでいない零細・中小企業があり、そこでは人件費上昇の弊害が心配される。最低賃金の引き上げに関しては、中小企業やサービス業の生産性上昇を底上げすることを視野に入れて進めることが肝要である。

新しい内閣では、こうした分野に関して、国際政治学者として著名であった舛添要一氏が新しい厚生労働大臣として取り組むことになる。しかし、その一方で、厚生労働大臣のポストは、今後、野党からの攻撃がもっとも苛烈になると予想する。そうした中で、舛添要一氏が年金問題だけでなく、労働問題を前向きに変えていけるかどうかを確認したい。その点、筆者は、今回の改造内閣の道のりもなかなか平坦ではないと感じる。